status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity) ; ⑤an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00, 8 March, 2018

○第３号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　74

(2)　業務件名及び数量　署内収入現金等の集配金業務（第１グループから第３グループ）一式

(3)　調達案件の仕様等　第１号１(3)に同じ。

(4)　履行期間　平成30年４月２日から平成31年３月29日までの間。

(5)　履行場所　第１号１(5)に同じ。

(6)　入札方法　入札は、第１グループから第３グループまで、グループごとに順次行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)(2)(4)(5)(6)　第１号２(1)(2)(4)(5)(6)に同じ。

(3)　第２号２(3)に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館11階　大阪国税局総務部会計課経費第一係　小林　正典　電話06―6941―5331　内線2179

(2)　入札説明書の交付方法　第１号３(2)に同じ。

(3)　応札条件証明書等の受領期限　平成30年３月５日17時00分

(4)　入札書の受領期限　平成30年３月12日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(5)　開札の日時及び場所　平成30年３月13日13時30分　大阪合同庁舎第三号館１階大阪国税局会計課会議室

4　その他

第１号５に同じ。

5　Summary (No. 3)

(1), (5) and (8)　The same as the Notice No. 1　6 (1), (5) and (8)

(2)　Classification of the services to be procured : 74

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Duties to collect and deliver cash occurred in taxation offices, from group 1 through group 3　1 set

(4)　Fulfillment period : From 2 April, 2018 through 29 March, 2019

(6)　The same as the Notice No. 2　6 (6)

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00, 12 March, 2018 in case of by mail ; 13 : 30, 13 March, 2018 in case of by hand.

(9)　Contact point for the notice : Masanori Kobayashi, Procurement Section, Accounts Division, Osaka Regional Taxation Bureau, 1―5―63 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8541 Japan. TEL 06―6941―5331 ex. 2179

○第４号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　53

(2)　業務件名及び数量　大阪国税局行政文書等搬送業務（第１コースから第６コース）一式

(3)　調達案件の仕様等　第１号１(3)に同じ。

(4)　履行期間　平成30年４月２日から平成31年３月29日までの間。

(5)　履行場所　第１号１(5)に同じ。

(6)　入札方法　入札は、第１コースから第６コースまで、コースごとに順次行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)(2)(4)(5)(6)　第１号２(1)(2)(4)(5)(6)に同じ。

(3)　第２号２(3)に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8541 大阪市中央区大手前１丁目５番63号大阪合同庁舎第三号館11階　大阪国税局総務部会計課経費第一係　安村　義美　電話06―6941―5331　内線2179

(2)　第１号３(2)に同じ。

(3)　応札条件証明書等の受領期限　平成30年３月６日17時00分

(4)　入札書の受領期限　平成30年３月９日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(5)　開札の日時及び場所　平成30年３月12日13時30分　大阪合同庁舎第三号館１階大阪国税局会計課会議室

4　その他

(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)(9)　第１号５(1)(2)(3)(4)(6)(7)(8)(9)に同じ。

(5)　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

5　Summary (No. 4)

(1), (5) and (8)　The same as the Notice No. 1　6(1),(5) and (8)

(2)　Classification of the services to be procured : 53

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Transportation of documents etc, from course 1 through course 6　1 set

(4)　Fulfillment period : From 2 April, 2018 through 29 March, 2019

(6) and (9)　The same as the Notice No. 2　6 (6) and (9)

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00, 9 March, 2018 in case of by mail ; 13 : 30, 12 March, 2018 in case of by hand.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年１月11日

支出負担行為担当官

広島国税局総務部次長　山本　宏栄

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1)　品目分類番号　76

(2)　業務件名及び予定数量　資料情報カード（法人税）のプリント及び裁断業務（第１コースから第４コース）一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日までの間。

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札は第１コースから第４コースまで、各グループごとに順次行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

(4)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6)　その他詳細は入札説明書による。